

行政キオスク利用に係わる経費

資料3-1

東京大学 高齢社会総合研究機構
(前市川市 CIO(情報政策監))
研究員 井堀 幹夫

1. 初期経費

3,420万円	}	・ 情報システム開発委託料	約2,800万円
		・ 証明発行サーバ等機器購入	約500万円

※ 単独で民間連携型(コンビニ交付)システムの環境整備に要した経費
複数の自治体が共同で整備することで1団体あたりの負担額を減らすことができる

2. 運用経費

- | | | | |
|---------|-------|--------|-----------------------|
| (1) 負担金 | 年間 | 500万円 | (全国証明書交付センターにおける運営経費) |
| (2) 保守料 | 年間 | 約270万円 | (システム及び機器の保守に係わる経費) |
| (3) 委託料 | 1件あたり | 120円 | (手数料収納代行、端末機、消耗品等の経費) |

※ 負担金は人口規模により100万円から1,000万円と異なる
委託料はコンビニに支払う経費 単価契約(従量制)

3. 経費の比較（窓口交付 VS キオスク交付 VS コンビニ交付）

(1) 初期経費（新設）

窓口利用の場合

- ① 利用場所の施設什器等(1,000万)
- ② 利用場所の施設工事費(1,000万)
- ③ システム構築費
- ④ サーバ等の通信機器購入費
- ⑤ 端末機の1台購入費(5年賃借料)
(400万)

約 5,700万円

コンビニ単独利用の場合

- ① ー
- ② ー
- ③ システム構築費
- ④ サーバ等の通品機器購入費
- ⑤ ー

約 3,300万円

※ 窓口の利用場所については、職員等が対面で申請書を受取りオンライン端末機を操作して証明書を交付できる施設環境の整備に要する平均的な経費を算出

※ キオスクの設置工事費については、専用ブースを建築する場合のみ必要な経費

※ ③、④については、端末機やキオスクを増設する場合には新たな経費は掛からない

キオスク単独導入の場合

- ① ー
- ② 設置場所の施設工事費(100万)
- ③ システム構築費
- ④ サーバ等の通品機器購入費
- ⑤ キオスクの1台購入費(5年賃借料)
(600万)

約 4,000万円

(2) 運用経費

窓口利用の場合

(交付件数45万件 8箇所 平日9-17)

- ① 利用場所の施設維持費
- ② 職員等人件費
- ③ 通信・電気・水道料
- ④ システム保守費
- ⑤ 端末機の保守費
- ⑥ サーバ等の保守費

**約 3億4,425万円／年間
(765円／件)**

コンビニ単独利用の場合

(交付件数45万件 12,600箇所
無休6:30-23)

- ①
 - ②
 - ③
 - ④
 - ⑤
 - ⑥
- 負担金 委託料
(500万／年 120円／件)
- サーバ等の保守費(233万／年)

**約 6,133万円／年間
(140円／件)**

キオスク単独導入の場合

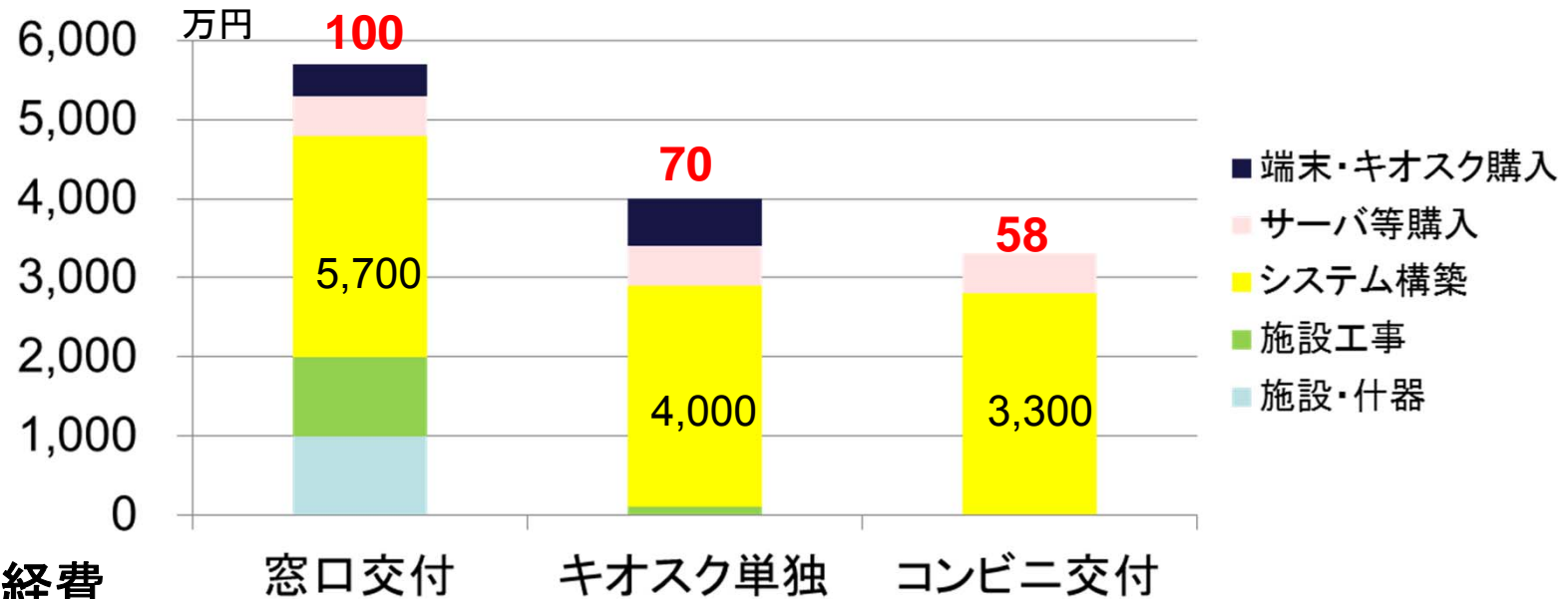
(交付件数45万件 30台 無休6:30-23)

- ① 利用場所の施設維持費(設置料)
- ② 職員等人件費(用紙交換／集金)
- ③ 通信・電気
- ④ システム保守費
- ⑤ 端末機の保守費
- ⑥ サーバ等の保守費

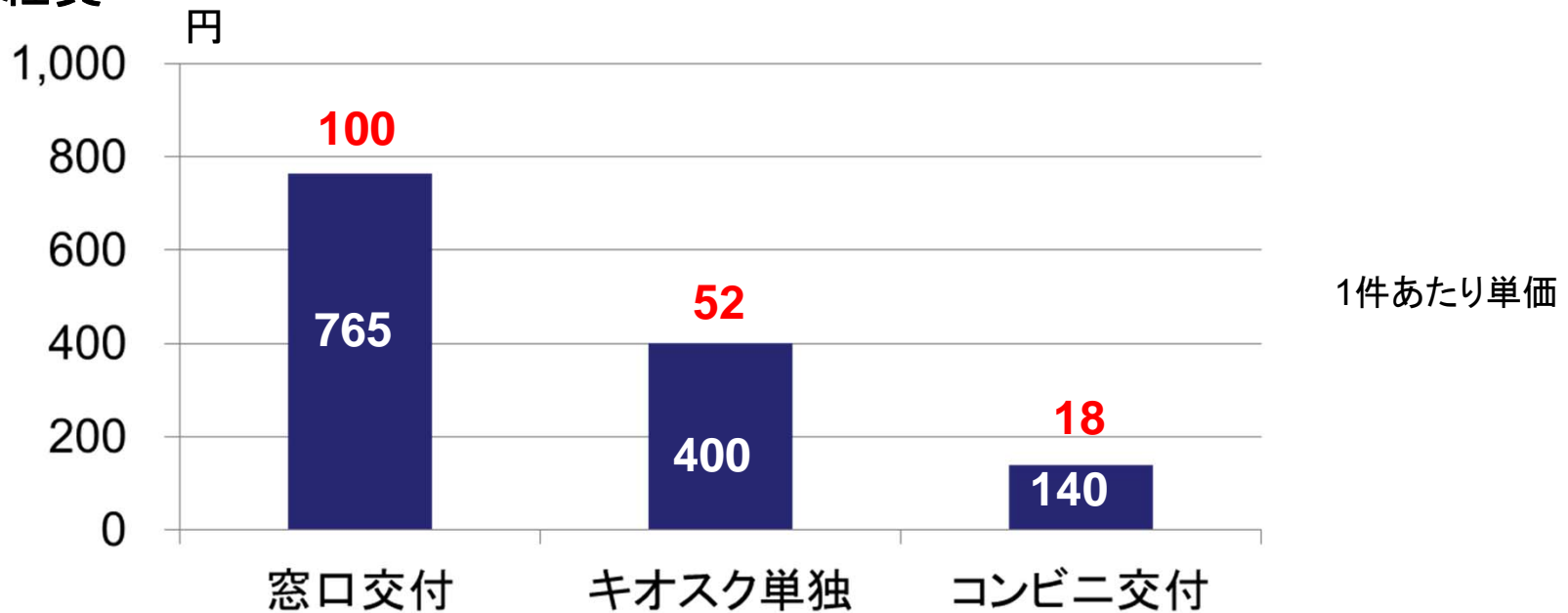
**約 1億7,900万円／年間
(400円／件)**

- ※ 住民票及び印鑑登録証明書を年間45万件交付するとして試算
- ※ 人件費は職員等の実績活動量(ABC分析)にて算出
- ※ 窓口は8箇所平日定時運用、キオスク端末は30台で無休早朝夜間運用の経費で算出
- ※ 窓口及びキオスク単独導入の場合は、利用場所の数や端末台数によって経費は大幅に違ってくる
- ※ 窓口で休日や夜間サービスする場合は職員等の人件費が加算される

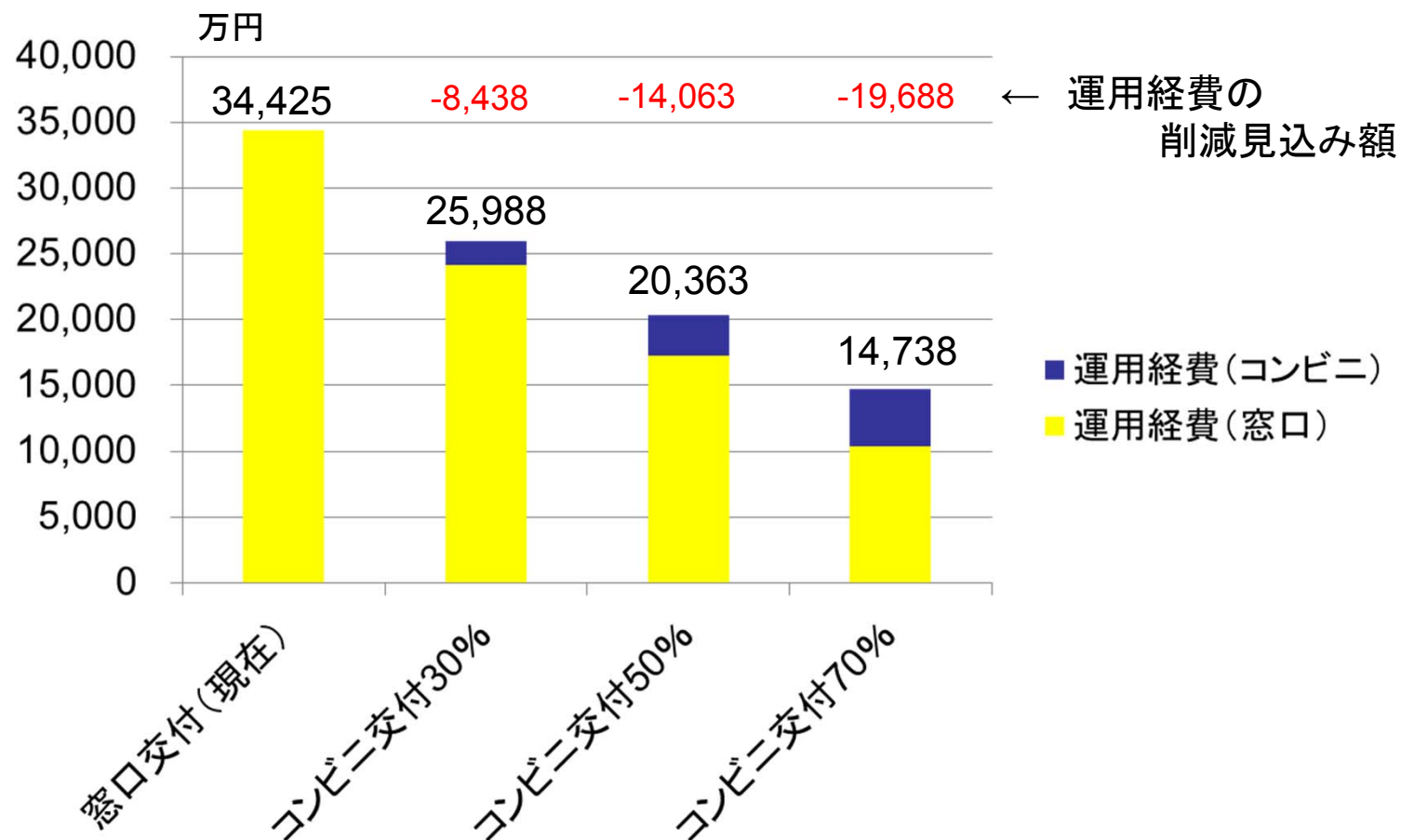
初期経費



運用経費



4. 普及率と運用経費の推移（試算）



- ※ 各運用経費は各交付単価(765円/140円)×45万件の交付率で算出
- ※ コンビニ交付率の増加に比例し、窓口交付の経費が同率で下がると想定した
- ※ 初期経費(コンビニ交付3,300万円)は普及率約10%達成で回収できる見込み